

推進施策	施策分野									横断分野				
	行政機能／警察・消防	住宅・都市	保健医療・福祉	エネルギー・産業	情報通信	交通・物流	農林水産	環境	土地利用	リスクコミュニケーション	高齢化対策	人材育成	官民連携	
1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災													
	1-1	【防災対策に係る土地利用】								●				
		【道路整備】					●					●		
		【避難場所・避難路の確保及び誘導標識等の設置】	●											
		【建築物の耐震化の促進】		●								●		
		【消防・救急の充実】	●								●	●		
		【防火水槽の整備】	●									●		
		【ブロック塀対策】		●										
	【移住・定住】		●									●		
	【村営住宅】		●									●		
	1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生													
	1-2	【津波避難計画の策定・推進】								●	●			
		【津波に対する警戒避難体制・手段の整備】				●				●				
		【危険区域の指定等】								●				
	【高潮・波浪等の対策】								●					
1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水														
1-3	【集落部の浸水対策】		●											
	【海岸堤防等の老朽化対策の推進】								●		●			
1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村土の脆弱性が高まる事態														
1-4	【土砂災害対策】								●					
	【治山の整備】								●					
1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生														
1-5	【防災知識の普及・啓発】	●								●				
	【自主防災組織育成計画】	●										●		
	【児童・生徒・園児等の保護等の事前措置】	●								●				
	【IT技術者等の人材育成】					●							●	
2.大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止													
	2-1	【ライフライン等の整備等】		●		●								
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生													
	2-2	【孤立化等に強いづくり】	●										●	
		【自主防災組織育成計画】再掲	●										●	
		【孤立化等に強い施設整備】					●	●					●	●
		【港湾・漁港対策】					●	●						
		【通信施設対策】					●	●						
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足													
	2-3	【自衛隊との連携の充実】	●									●		
		【消防・救急の状況】再掲	●									●		
	2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺													
	2-4	【専門ボランティアとの連携体制の充実】			●								●	
		【要配慮者の安全確保計画】			●									
		【社会福祉施設等における安全確保】			●						●			
【在宅で介護を必要とする村民の安全確保】				●						●				
【不特定多数の者が利用する施設における安全確保】				●							●			
【災害時要援護者台帳整備】				●						●				
【医療の確保】				●						●				
2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生または、劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生														
2-5	【感染症対策の推進】			●										
3.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化													
	3-1	【公共の安全等の秩序維持体制の整備】	●								●		●	
	3-2 重大交通事故の多発													
	3-2	【交通安全環境の整備】	●									●		
	3-3 渡嘉敷村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下													
	3-3	【防災拠点機能の確保】	●											
		【職員の防災対応力の向上】	●										●	
【災害対策本部の円滑な設置・運営のための備えの充実】		●												
【文教対策に関する事前措置】		●												
【学校の防災拠点の整備】		●										●		
【公共施設整備】	●										●			
4.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止													
	4-1	【通信施設災害予防計画】					●							
		【災害情報の収集・伝達体制の充実】					●							●
		【地域における情報化】					●					●		
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報の伝達不備													
4-2	【災害情報の整備推進】					●								
	【防災情報システム等の拡充強化】					●								
5.大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下													
	5-1	【道路整備】再掲					●					●		
		【企業防災の促進】				●					●			●
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止													
	5-2	【企業防災の促進】再掲				●					●		●	
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等													
	5-3	【海岸保全施設の地震対策等の強化】								●				
		【産業施設の安全対策の強化】				●								
	5-4 食料等の安定供給の停滞													
	5-4	【農林水産生産基盤の整備】								●				
【食料生産基盤の整備】									●					
5-5 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響														
5-5	【金融機関等における防災対策の推進】					●							●	
6.大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク	6-1 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・ガス等の機能停止													
	6-1	【電力基盤等の整備】				●								●
		【再生可能エネルギーの利用の推進】				●								●
	6-2 上下水道や汚水処理施設等の長期間にわたる供給停止、異常濁水等により用水の供給の途絶													
	6-2	【浄化施設や給水用貯水槽の点検整備推進】	●											
		【簡易水道の状況】		●									●	
【下水道・し尿処理の状況】			●									●		
6-3 地域交通ネットワークが分断する事態														
6-3	【交通ネットワークの機能保全と強化】					●					●			

